

# 週刊全住協 News

Japan Association of Home Suppliers

今週の  
フラッシュ

6月の不動産価格指数（住宅総合）は0.7%増加

～国交省調べ、第2四半期の商業用は0.4%増加

国土交通省は、令和7年6月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値及び不動産取引件数・面積(住宅)」と令和7年第2四半期(4～6月)分の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」をまとめた。

令和7年6月分の「不動産価格指数(住宅)・季節調整値」(2010年平均=100)によると、全国の住宅総合指数は144.1で前月比0.7%増加、2か月連続でアップした。内訳は◇住宅地=119.6(前月比1.2%増加)◇戸建住宅=118.8(同0.3%増加)◇マンション(区分所有)=216.8(同0.8%増加)。

令和7年第2四半期分の全国の「不動産価格指数(商業用不動産)・季節調整値」(2010年平均=100)は、「店舗」が163.5、「オフィス」が183.0、「倉庫」が119.1、「工場」が118.3、「マンション・アパート(一棟)」が174.8となった。これらを総合した「建物付土地総合指数」は164.2で前期比1.4%増加、2期ぶりにアップした。また、「商業地」が116.0、「工業地」が119.3となり、これらを総合した「土地総合指数」は117.5で同0.4%減少、2期ぶりにダウンした。「商業用不動産総合指数」(建物付土地総合、土地総合)は145.4で同0.4%増加、2期ぶりにアップした。

〔令和7年6月分の「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」の概要〕

全国の不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=2万589件(前年同月比9.1%増)、522万9657㎡(同8.6%拡大)◇マンション=1万9610件(同5.7%増)、102万5973㎡(同6.3%拡大)。

〈南関東圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)〉◇住宅総合指数=157.2(前月比1.2%増)◇住宅地=131.6(同1.3%増)◇戸建住宅=125.1(同0.8%増)◇マンション=213.2(同0.8%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=5082件(前年同月比13.6%増)、88万3636㎡(同12.8%拡大)◇マンション=1万814件(同4.6%増)、53万1722㎡(同6.6%拡大)。

〈名古屋圏(岐阜・愛知・三重)〉◇住宅総合指数=122.1(前月比1.4%増)◇住宅地=103.9(同0.4%減)◇戸建住宅=115.1(同1.4%増)◇マンション=192.8(同5.6%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1458件(前年同月比11.5%増)、34万7424㎡(同8.9%拡大)◇マンション=928件(同3.5%増)、5万8785㎡(同3.8%拡大)。

〈京阪神圏(京都・大阪・兵庫)〉◇住宅総合指数=151.3(前月比2.8%増)◇住宅地=132.9(同12.4%増)◇戸建住宅=124.6(同0.1%減)◇マンション=213.3(同0.2%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=3345件(前年同月比4.6%増)、49万6264㎡(同2.0%拡大)◇マンション=4509件(同9.0%増)、23万1217㎡(同7.5%拡大)。

〈東京都〉 ◇住宅総合指数=179.0(前月比 2.0%増) ◇住宅地=149.3(同 4.0%増) ◇戸建住宅=138.9(同 1.0%増) ◇マンション=225.1(同 0.5%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1333 件(前年同月比 9.9%増)、17 万 918 m<sup>2</sup>(同 17.1%拡大) ◇マンション=6396 件(同 4.2%増)、27 万 8703 m<sup>2</sup>(同 6.9%拡大)。

〈愛知県〉 ◇住宅総合指数=126.9(前月比 1.2%増) ◇住宅地=107.3(同 0.9%減) ◇戸建住宅=116.8(同 1.0%増) ◇マンション=197.5(同 2.7%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=793 件(前年同月比 22.0%増)、16 万 8333 m<sup>2</sup>(同 32.3%拡大) ◇マンション=852 件(同 2.9%増)、5 万 3240 m<sup>2</sup>(同 2.7%拡大)。

〈大阪府〉 ◇住宅総合指数=156.4(前月比 2.7%増) ◇住宅地=135.9(同 8.7%増) ◇戸建住宅=125.2(同 0.7%増) ◇マンション=218.8(同 0.4%増)。不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1690 件(前年同月比 4.2%増)、19 万 9706 m<sup>2</sup>(同 11.9%拡大) ◇マンション=2874 件(同 8.2%増)、14 万 271 m<sup>2</sup>(同 7.4%拡大)。

〔URL〕 [https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo05\\_hh\\_000001\\_00231.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00231.html)

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214



## 調査統計

### 国交省、6月の既存住宅販売量指数、全国において前月比2.7%減少

国土交通省は、令和7年6月分の「既存住宅販売量指数・季節調整値・確報値」をまとめた。平成22年(2010年)平均を100として登記データを基に個人が購入した既存住宅の移転登記量を加工・指数化したもので、毎月発表している。

令和7年6月分の全国の「既存住宅販売量指数・季節調整値・確報値」の合計(戸建住宅・マンション)は前月比2.7%減少した。

#### 【令和7年6月分の既存住宅販売量指数・季節調整値・確報値】

〈全国〉 ◇「合計(戸建住宅・マンション)」=128.3(前月比 2.7%減)、「合計(戸建住宅・30 m<sup>2</sup>未満除くマンション)」=117.6(同 2.4%減)。◇「戸建住宅」=127.4(同 1.9%減)、「マンション」=130.0(同 2.2%減)、「30 m<sup>2</sup>未満除くマンション」=106.2(同 1.7%減)。

〈南関東圏(埼玉・千葉・東京・神奈川)〉 ◇「合計(戸建住宅・マンション)」=130.3(前月比 2.3%減)、「合計(戸建住宅・30 m<sup>2</sup>未満除くマンション)」=115.7(同 0.1%増)。◇「戸建住宅」=129.4(同 0.7%増)、「マンション」=130.8(同 3.4%減)。「30 m<sup>2</sup>未満除くマンション」=105.5(同 3.4%減)。

〈名古屋圏(岐阜・愛知・三重)〉 ◇「合計(戸建住宅・マンション)」=133.8(前月比 0.3%増)、「合計(戸建住宅・30 m<sup>2</sup>未満除くマンション)」=125.8(同 0.7%増)。◇「戸建住宅」=132.7(同 3.0%増)、「マンション」=132.8(同 6.0%減)、「30 m<sup>2</sup>未満除くマンション」=112.8(同 6.1%減)。

〈京阪神圏(京都・大阪・兵庫)〉 ◇「合計(戸建住宅・マンション)」=128.0(前月比 5.2%減)、「合計(戸建住宅・30 m<sup>2</sup>未満除くマンション)」=106.9(同 4.4%減)。◇「戸建住宅」=107.7(同 6.8%減)、「マンション」=147.5(同 3.7%減)、「30 m<sup>2</sup>未満除くマンション」=104.3(同 2.0%減)。

〈東京都〉◇「合計(戸建住宅・マンション)」=147.2(前月比1.9%減)、「合計(戸建住宅・30㎡未満除くマンション)」=118.0(同1.7%減)。◇「戸建住宅」=131.5(同3.1%増)、「マンション」=152.0(同2.2%減)。「30㎡未満除くマンション」=114.8(同2.1%減)。

〈愛知県〉◇「合計(戸建住宅・マンション)」=134.7(前月比0.7%減)、「合計(戸建住宅・30㎡未満除くマンション)」=122.9(同0.2%減)。◇「戸建住宅」=132.0(同7.1%増)、「マンション」=136.8(同6.4%減)、「30㎡未満除くマンション」=114.6(同6.6%減)。

〈大阪府〉◇「合計(戸建住宅・マンション)」=134.7(前月比5.5%減)、「合計(戸建住宅・30㎡未満除くマンション)」=100.6(同4.9%減)。◇「戸建住宅」=95.8(同11.8%減)、「マンション」=165.7(同2.7%減)、「30㎡未満除くマンション」=103.4(同0.4%増)。

〔URL〕 [https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo05\\_hh\\_000001\\_00232.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo05_hh_000001_00232.html)

【問合せ先】 不動産・建設経済局 不動産市場整備課 03—5253—8111 内線 30214

## 市場動向

### 8月の首都圏・新築戸建の平均登録価格は前月比0.4%上昇、アットホーム調べ

アットホームがまとめた2025年8月の首都圏(1都3県・8エリア=東京23区、東京都下、横浜市・川崎市、神奈川県他、さいたま市、埼玉県他、千葉県西部、千葉県他)の「新築戸建の価格動向」によると、1戸当たりの平均登録価格(売り希望価格)は4826万円で前月比0.4%上昇と2か月ぶりのアップ。前年同月比は5.9%上昇と12か月連続のアップとなった。5か月連続して8エリア全てで前年同月を上回った。東京都下、横浜市・川崎市、埼玉県他、千葉県西部の4エリアは2017年1月以降の最高額を更新した。

〔首都圏8エリアの平均登録価格〕◇東京23区=7604万円(前月比1.3%上昇、前年同月比8.8%上昇)◇東京都下=4982万円(同0.3%上昇、同4.1%上昇)◇横浜市・川崎市=5450万円(同0.6%上昇、同4.1%上昇)◇神奈川県他=4347万円(同0.2%下落、同7.3%上昇)◇さいたま市=4495万円(同0.6%上昇、同4.1%上昇)◇埼玉県他=3790万円(同0.7%上昇、同3.9%上昇)◇千葉県西部=4507万円(同0.6%上昇、同7.7%上昇)◇千葉県他=3436万円(同0.3%下落、同8.0%上昇)。

〔URL〕 <https://athome-inc.jp/news/data/market/shinchiku-kodate-kakaku-202508/>

【問合せ先】 広報担当 03—3580—7504

## 周知依頼

### 警察庁、イランの核活動等に関与する者等と関連する取引の法令遵守について

イランの核活動等に関与する者等と関連する取引に関する各種法令の遵守について、警察庁から国土交通省を通して、当協会に周知依頼があった。

このたび、「国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者を指定する件」(令和7年9月28日付外務省告示第375号)により資産(財産)凍結措置等の対象となる者が追加された。

イランの核活動等に関与する者等との一定の取引は、外国為替及び外国貿易法(昭和24年

法律第 228 号)により規制されることとなる。

所管の特定事業者に対し、このたびの告示によって更新された制裁対象者リストについて周知するとともに、イランの核活動等に関与する者等と関連すると疑われる取引について、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成 19 年法律第 22 号)に基づき、顧客等の取引時確認や疑わしい取引の届出等、各種義務の履行が徹底されるよう、警察庁では要請している。

〔URL〕<https://www.npa.go.jp/sosikihanzai/jafic/todoke/yousei.htm>

(警察庁>疑わしい取引の届出に関する要請など

「イラン関連の広報」[令和 7 年 9 月 28 日付閣議了解])

【問合先】警察庁 刑事局 組織犯罪対策部 組織犯罪対策第一課 犯罪収益移転防止対策室  
03—3581—0141(代表)

## 財務省、外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置の実施について

外国為替及び外国貿易法に基づく資産凍結等の措置の実施について、財務省から国土交通省を通して、当協会に周知依頼があった。

我が国では、国際連合安全保障理事会決議等を誠実に履行するため、外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号、以下「外為法」)第 16 条第 1 項、第 21 条第 1 項及び第 24 条第 1 項の規定に基づき、資産凍結等経済制裁対象者(以下「制裁対象者」)に対する資産凍結等の措置を講じている。

このたび、「国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者を指定する件」(令和 7 年 9 月 28 日付外務省告示第 375 号)により、制裁対象者が追加されるほか、投資禁止措置及び資金移転防止の措置が実施された。

については、所管する特定事業者[犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成 19 年法律第 22 号)第 2 条第 2 項に規定する特定事業者]に対し、以下の内容を周知するよう、財務省は要請している。

◇特定事業者の管理者は、当該特定事業者の関係部署等に直ちに周知すること。◇特定事業者は、整備している制裁対象者リストについて、直ちに最新の情報に更新すること。◇特定事業者は、更新した制裁対象者リストにより、該当する顧客がないことを直ちに確認すること。確認の結果、該当する顧客を検知した際には、該当者の資産に移動が生じないように必要な対応を取るとともに、必要に応じて財務省国際局調査課対外取引管理室(下記の問合先を参照)まで一報すること。

また、特定事業者に対する周知に当たっては、資産凍結等の措置の概要及び制裁対象者リストについて、以下の URL を参照するよう、併せて周知を要請している。

〔URL〕[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/gaiyou.html](https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/gaiyou.html)

(財務省「資産凍結等の措置の概要」)

[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/list.html](https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/list.html)

(財務省「制裁対象者リスト」)

[https://www.mof.go.jp/policy/international\\_policy/gaitame\\_kawase/gaitame/economic\\_sanctions/iranhoudou\\_20250929.html](https://www.mof.go.jp/policy/international_policy/gaitame_kawase/gaitame/economic_sanctions/iranhoudou_20250929.html)

(財務省「イランに対する国連安保理決議を受けた外国為替及び外国貿易法に基づく措置

を実施します[令和7年9月29日]]

【問合先】財務省 国際局 調査課 対外取引管理室 03—3581—4111(代表)

## フォーラム

### 東京都、令和7年度「東京都環境建築フォーラム」10月16日開催

東京都は、令和7年度東京都環境建築フォーラム「建築物における低炭素資材の活用」を10月16日(木)に開催する。

2030年カーボンハーフ・2050年ゼロエミッション東京の実現に向けて、環境に配慮した新築建築物の普及を目的としており、今回は低炭素資材の利用に関する最新動向や、都内の新築物件における活用事例(木材・低炭素コンクリート)などを紹介する。

＜プログラム(予定)＞【基調講演】建物のLCAの必要性和脱炭素に向けた方策＝磯部孝行氏[武蔵野大学工学部サステナビリティ学科准教授]。【低炭素資材採用の事例紹介】[建築物]「BIZCORE 飯田橋」における環境配慮コンクリートの採用と省エネ・環境性能への取組み事例＝関谷英一氏[株鴻池組設計本部]。[住宅]「ブランシエスタ目黒中央町」におけるRC-木造ハイブリッド構造と建築物のライフサイクルカーボン削減の取組みについて＝高瀬有二氏[株長谷工コーポレーションエンジニアリング事業部]。【東京都からの情報提供】①構造木質化の推進に係る補助金について(都市整備局)。②中・大規模建築物の木造木質化支援事業について(産業労働局)。③建築物環境計画書制度について(環境局)。

【日時】10月16日(木) 13:30～15:40(予定)。【開催方法】会場とオンライン併用。会場＝東京都庁都議会議事堂1階「都民ホール」(定員100名)。オンライン＝Zoomウェビナー(定員500名)。※会場内の電力は、再生可能エネルギー電力を使用する。【参加費】無料。【申込締切】10月15日(水) 正午まで。※ただし定員になり次第、受付終了。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

〔URL〕<https://www.metro.tokyo.lg.jp/information/press/2025/07/2025072905>  
(東京都>報道発表資料)

<https://logoform.jp/form/tmgform/form2025> (参加申込みフォーム)

【問合先】環境局 気候変動対策部 環境都市づくり課 03—5320—7937

### 全建協連フォーラム(建築家・内藤廣氏講演会)、11月20日開催

全国建設業協同組合連合会は、全建協連フォーラム(建築家・内藤廣氏講演会)を11月20日(木)に開催する。

【講師】内藤廣氏(建築家・東京大学名誉教授・多摩美術大学学長)。

【日時】11月20日(木) 15:00～16:00(受付開始14:30)。【会場】如水会館3階「松風の間」(東京都千代田区)。【参加費】無料。【定員】150名。定員に達した時点で締め切る。

申込方法など詳細については、下記URLを参照すること。

〔URL〕<https://www.zenkenkyoren.or.jp/info/20250717.html>

【問合先】全国建設業協同組合連合会 03—3553—0984

E-mail : jimukyoku@zenkenkyoren.or.jp